

■議案第17号 高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画

賛成

- さまざまな取り組みが盛り込まれ、介護保険料もできるだけ抑えて設定されており非常によくできているが、計画策定がぎりぎりまでかかり、広域型施設が必要であるという議会やパブリックコメントの意見が反映されなかったことは残念。
- 地域密着型施設の方が、より行き届いた介護体制で、現状に即した利用者の考えをくみとることができる。施設が不足するようであれば、計画を前倒ししてでも施設を確保してもらいたい。
- この計画をもとに、地域ケアの体制づくりを目指してもらいたい。

反対

- 待機者の算定に当たり、県の入所コーディネートマニュアルを基準にしているが、しっかりと調査を行い、本当に必要な方の数を把握して施設を設置していくべき。
- パブリックコメント、アンケートでも広域型の施設を望んでおられ、検討委員会でも多くの意見が出ているにも関わらず、地域密着型の施設を検討していることは理解できない。

(採決結果) 賛成12、反対2で可決

※附帯決議案は全会一致で可決。

陳情の審議結果

3月定例会では、陳情1件（多文化共生センターの再開について）が提出され、所管の総務委員会に付託して審議、本会議最終日で採決を行い、以下のとおりの審議経過及び議決結果となりました。

■陳情の内容

国際交流、多文化共生の推進を目的に、平成22年10月1日に地域交流センターに開設された多文化共生センターが、関係団体に詳しい説明もなく、平成23年8月31日に一方的に閉鎖されたため、再開をお願いするもの。

■委員会での討論

(賛成意見)

- 多文化共生事業は、事務報告書でも目的や活動状況も明示された行政としての業務で、部屋の使用について条例と合っていないことはボランティア団体に全く責任はない。
- 多文化共生事業は重要で、部屋の使用については減免等の対応を配慮してもらいたい。

(反対意見)

- ボランティアの方に罪はなく減免措置等も必要だが、現状でも支障なく多文化共生の取り組みができており、他と特別扱いして専用スペースを設けることはおかしい。
- 国際交流協会のあり方について議論が固まった段階で新たに出發してもらいたい。

賛成1、反対6で不採択

■本会議での討論

(賛成意見)

- 閉鎖をされた理由の条例との食い違いがあることは事実だが、規則を守らなかったのは、市民団体ではなく、行政の対応。
- 外国人と協力をして暮らし、文化や伝統を理解しながら共生していく理念は重要で、事業を再開し、積極的に展開することが必要。

(反対意見)

- 一般市民の使用を禁止し、特定団体のために使用していたこと自体が間違いで、正常な状態に戻したに過ぎない。
- 加西市には他にもボランティア団体があるが、専用の施設を提供されているところはないのでは。
- 多文化共生センターの再開にこだわることなく、以前とは少し違う形で多文化共生を推進する活動を発展させていただきたい。

■本会議での議決結果

○…賛成 ×…反対

議案	井上芳弘	土本昌幸	別府直	深田真史	植田通孝	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	黒田秀一	織部徹	森元清蔵	三宅利弘	高橋佐代子	森田博美	議決結果
陳情第1号 多文化共生センターの再開について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案不採択 (賛1、反13)